



2024年12月19日

各位

会社名 株式会社エスアイイー
(コード番号 292A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 藤 正 幸
問合せ先 取締役 藤井 聖士
T E L 03-6206-8414
U R L <https://sie.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年12月19日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2023年12月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	6,037	100	13.4	5,323	100
営業利益	184	3.1	11.4	165	3.1
経常利益	202	3.3	16.1	174	3.2
当期純利益	138	2.3	20.8	114	2.1
1株当たり当期純利益	46.22円			38.26円	
1株当たり配当金	-			50.00	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年12月期については予定）で算出しております。

2. 2024年12月期の1株当たり配当金につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が属するIT業界においては、各企業におけるDX関連やAI関連のIT投資が活発化し、IT予算は増加基調が見込まれています。一方、国内のIT技術者は2030年には約79万人が不足すると予測されており、IT技術者の需要は拡大しております。

このような状況の中で、当社においては、IT教育を事業の中心に置き、顧客（個人）に対してIT教育の提供と、IT技術者を必要とする顧客（企業）に対して、IT人材によるサービスを提供するプラットフォームとして事業を展開しており、国内のIT技術者需要の拡大を背景に業績を伸ばすことができました。

また、当社のIT教育で培ったノウハウをもとに独自開発を行ったハイブリッドトレーニングシステム「BOOKNS」も、顧客（法人）を中心に新人研修やリカレント教育として導入されてきております。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年1月から2024年10月までの実績値及び2024年11月から12月の予測値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である人材ソリューション事業、及びITスクール事業、コンテンツソリューション事業で構成されており、技術者数、顧客との契約状況等を分析して売上予測を立て、これをベースに市況・環境・動向から需要を予測し、予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は6,037百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費、外注費と、経費で構成されています。労務費は人員計画に基づき採用費と想定される昇給、昇格を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は5,011百万円（前期比14.2%増）、売上総利益は1,026百万円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績及び上場関連費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は841百万円（前期比9.2%増）、営業利益は184百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、雑収入として 20 百万円を見込んでいます。

営業外損益は支払利息ほかを 2 百万円見込んでいます。

これらの結果、経常利益は 202 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。従って、当期純利益は 138 百万円（前期比 20.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月19日
東

上場会社名 株式会社エスアイイー

上場取引所

コード番号 292A

URL [http:// sie.co.jp/](http://sie.co.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤井 聖士

(TEL) 03(6206)8414

中間発行者情報提出予定日 -

配当支払開始予定日

-

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の業績 (2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,870	-	109	-	114	-	79	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	26 48	-
2023年12月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は、2024年12月期より中間期の業績開示を行っているため、2023年12月期中間期の実績及び増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,730	447	25.1
2023年12月期	1,664	518	31.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 447百万円 2023年12月期 518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0 0	50 00	50 00
2024年12月期	0 0		
2024年12月期(予想)		-	-

(注) 2024年12月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,037	13.4	184	11.4	202	16.1	138	20.8	46.22

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月中間期	3,000,000株	2023年12月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月中間期	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月中間期	3,000,000株	2023年12月期中間期	3,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、前期に引き続き、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。

一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社の事業領域であるIT市場におきましては、企業のデジタルビジネス化に向けたITシステムの移行や最新化、DX実装に向けた需要がいずれも活発化し市場は拡大しております。また、市場拡大に伴うIT人材不足の懸念は高まっており、より一層IT人材への需要は高まっております。

（ITスクール事業）

前期に引き続き、IT未経験者の採用を拡大する動きが続き、当社のIT研修に対する引き合いが増えたことから、順調に推移しました。

（人材ソリューション事業）

採用競争の激化により、人材の確保に一時苦戦をしたものの、媒体、プロモーションの見直しや賃金引上げなどの人的投資といった各種施策を実施したことで復調いたしました。IT人材に対するニーズは引き続き旺盛であり、売上高は、新規顧客の獲得などにより高い稼働率や派遣条件の見直しにより好調裡に推移しました。

（コンテンツソリューション事業）

引き続き世界情勢の悪化に伴うハッキングなどのセキュリティリスクが顕在化したことによるセキュリティ事業への需要は増加傾向となっております。

その他、当期から激化する人材確保のための人的投資として追加の一時金のための賞与引当金の積立を実施しております。

以上の結果、売上高は2,870,911千円、売上総利益550,192千円、経常利益114,620千円、中間純利益79,427千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,489,577千円で、前事業年度末に比べ50,881千円増加しております。これは売掛金の増加54,590千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は240,683千円で、前事業年度末に比べ15,150千円増加しております。これはソフトウェアの増加14,095千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,244,204千円で、前事業年度末に比べ138,572千円増加しております。これは未払費用の増加20,160千円、賞与引当金の増加130,516千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は38,389千円で、前事業年度末に比べ1,968千円減少しております。これは長期借入金の減少1,968千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は447,667千円で、前事業年度末に比べ70,572千円減少しております。これは剰余金の配当による減少150,000千円、中間純利益の計上79,427千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32,503千円減少し、当中間会計期間末には724,950千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、144,817千円となりました。これは主に、税引前中間純利益114,620千円の計上及び賞与引当金の増加130,516千円による収入があった一方で、売上債権の増加54,590千円及び未払消費税等の減少27,454千円の支出を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、25,353千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20,094千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、151,968千円となりました。これは主に、配当金の支払150,000千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,455	729,952
売掛金	616,847	671,438
契約資産	7,157	11,685
貯蔵品	4,168	5,340
前渡金	241	88
前払費用	28,709	70,108
その他	19,306	1,101
貸倒引当金	△190	△138
流動資産合計	1,438,696	1,489,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,566	42,566
機械及び装置	7,581	7,581
工具、器具及び備品	16,555	20,564
土地	57,240	57,240
減価償却累計額	△30,077	△32,878
有形固定資産合計	93,866	95,074
無形固定資産		
ソフトウェア	41,457	55,553
無形固定資産合計	41,457	55,553
投資その他の資産		
出資金	100	100
破産更生債権等	32,500	32,500
長期前払費用	394	308
繰延税金資産	69,993	69,993
その他	19,721	19,653
貸倒引当金	△32,500	△32,500
投資その他の資産合計	90,209	90,055
固定資産合計	225,533	240,683
資産合計	1,664,229	1,730,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	15,456
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,936	3,936
未払金	461,172	449,438
未払費用	21,668	41,829
未払法人税等	8,765	35,191
未払消費税等	127,254	99,799
前受金	11,950	16,916
預り金	20,679	15,353
賞与引当金	135,736	266,252
返金負債	8	5
その他	-	23
流動負債合計	1,105,632	1,244,204
固定負債		
長期借入金	40,304	38,336
その他	53	53
固定負債合計	40,357	38,389
負債合計	1,145,989	1,282,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	5,600	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	482,460	409,987
利益剰余金合計	488,060	417,487
株主資本合計	518,060	447,487
新株予約権	180	180
純資産合計	518,240	447,667
負債純資産合計	1,664,229	1,730,260

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,870,911
売上原価	2,320,719
売上総利益	550,192
販売費及び一般管理費	441,092
営業利益	109,099
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	3
受取家賃	1,057
助成金収入	2,792
ポイント還元収入	3,503
その他	4
営業外収益合計	7,367
営業外費用	
支払利息	1,283
受取家賃原価	400
その他	164
営業外費用合計	1,847
経常利益	114,620
税引前中間純利益	114,620
法人税等	35,193
中間純利益	79,427

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	114,620
減価償却費	10,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,516
受取利息及び配当金	△10
支払利息	1,283
助成金収入	△2,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,590
契約資産の増減額 (△は増加)	△4,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,172
立替金の増減額 (△は増加)	14,681
買掛金の増減額 (△は減少)	994
未払金の増減額 (△は減少)	△11,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,454
その他	△18,135
小計	152,067
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△1,286
助成金の受取額	2,792
法人税等の支払額	△8,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,001
定期預金の払戻による収入	5,001
有形固定資産の取得による支出	△5,650
無形固定資産の取得による支出	△20,094
その他	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,968
配当金の支払額	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,503
現金及び現金同等物の期首残高	757,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	724,950

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、人材ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。